

<個別案件確認表（組織委員会）>

組織委員会担当確認 2018年7月5日

東京都作業部会確認 2018年7月25日

事業名

案件名 選手村メインダイニング実施設計・施工等発注

確認の視点		組織委員会の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること		<ul style="list-style-type: none"> 大卒の合意のとおり、当該事業は都有施設における「仮設等のインフラ整備」であり、組織委負担のオーバーレイを除き都の負担 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること		<ul style="list-style-type: none"> 大卒合意において、経費分担に関らず、オーバーレイ、仮設等のインフラの整備を実施する役割は組織委員会が担うこととなっている。 整備にあたり、組織委員会が会場状況を把握し、一元的な整備を進めることにより、IOC および IF 要件を反映した施設整備とコスト縮減が可能 	
経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 一日に 45,000 食を提供するだけでなく、世界各国から集まる選手団の様々なニーズ（食生活や宗教観など）に応えることが求められる。 	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 提供食数や収容人数の規模と選手村敷地内の制約から建物を 2 階建てにて計画。運営面では厨房機能の一階に集約しつつ、選手動線へ配慮したレイアウトとし効率的な運用を可能とする。 東京都積算基準・単価により積算 	
	納得性	<ul style="list-style-type: none"> 機能性や意匠性が過度なものとならないよう組織内調整の上、設計要件を確定させた。 東京都の積算基準等に基づいて算出した価格であり、妥当と考える 	
その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること		<ul style="list-style-type: none"> 大卒の合意で公費負担とされた、都有施設における「仮設等のインフラ整備」であり、公費負担の対象として適切であると考え。 V2 予算内 	

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。